

平成27年度道内における障害者虐待対応状況に関する調査結果

資料6

〈調査の概要〉

- 調査名称 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査
 - 実施主体 厚生労働省
 - 調査対象 市町村及び北海道(道内179市町村、全国1,741市区町村)
 - 調査内容 市町村及び北海道において「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき行われた、障害者虐待についての対応状況等
 - 調査結果 全国:厚生労働省発表資料による(平成28年12月16日)
全道:市町村及び道が作成した調査票を北海道保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課において集計
 - 調査対象期間 平成27年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)
※平成26年度分は、平成26年4月1日～平成27年3月31日。
- ※ 使用者による障害者虐待の状況については、厚生労働省発表資料(平成28年7月27日)及び北海道労働局から聞き取りにより確認。

(参考) 全国に占める北海道の障がい者の割合

	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	合計
北海道	304,371	57,110	44,973	406,454
全国	5,194,473	1,009,232	863,649	7,067,354
割合	5.9%	5.7%	5.2%	5.8%

出典:「平成27年度福祉行政報告例」及び「平成27年度衛生行政報告例」

(身体障害者手帳交付台帳登録数、療育手帳交付台帳登録数、精神障害者保健福祉手帳交付台帳登録数)

1 養護者による障害者虐待の状況

※ 「養護者」とは障がい者を現に養護する者であって障害者福祉施設従事者等及び使用者以外のもの

(1) 相談・通報・届出件数及び虐待を受けたと判断した件数

	全 道				全 国	
	相談・通報・届出件数		虐待を受けたと判断した件数		相談・通報・届出件数	虐待を受けたと判断した件数
	件数	対全国比率	件数	対全国比率		
27年度	356	8.0%	89	5.6%	4,450	1,593
増減 (増減率)	86 31.9%		20 29.0%		△ 8 -0.2%	△ 73 -4.4%
26年度	270	6.1%	69	4.1%	4,458	1,666

※相談・通報・届出件数 全道356件のうち、道が受け付け、市町村に連絡した事例は2件。

全国4,450件のうち、都道府県が受け付け、市町村に連絡した事例は97件。

※対全国比率:全国の当該件数に占める全道の当該件数の割合

(2) 相談・通報・届出者の状況

ア)内訳(複数回答)

		本人	家族・親族	近隣住民・知人	民生委員	医療機関関係者	教職員	相談支援専門員	施設・事務所の職員	虐待者自身	警察	市町村職員	その他	不明	合計
27年度	全道	40	17	5	0	7	2	17	18	0	245	12	4	4	371
		11.2%	4.8%	1.4%	0.0%	2.0%	0.6%	4.8%	5.1%	0.0%	68.8%	3.4%	1.1%	1.1%	—
	全国	948	279	140	30	210	43	654	784	32	965	353	328	40	4,806
		21.3%	6.3%	3.1%	0.7%	4.7%	1.0%	14.7%	17.6%	0.7%	21.7%	7.9%	7.4%	0.9%	—
26年度	全道	28	8	5	0	8	2	33		0	175	7	5	0	271
		10.4%	3.0%	1.9%	0.0%	3.0%	0.7%	12.2%		0.0%	64.8%	2.6%	1.9%	0.0%	—
	全国	956	267	174	43	182	40	1,330		30	819	351	351	51	4,594
		21.4%	6.0%	3.9%	1.0%	4.1%	0.9%	29.8%		0.7%	18.4%	7.9%	7.9%	1.1%	—

※その他は、消防職員、ケアマネージャー、法務局からの通報。

※構成割合は、相談・通報・届出件数(平成27年度:全国4,450件、全道356件/平成26年度:全国4,458件、全道270件)に対するもの。

イ)本人による届出の内訳

		件数(件)								構成割合(%)						
		主たる障がい が身体障がいの者	主たる障がい が知的障がいの者	主たる障がい が精神障がいの者	主たる障がい が発達障がいの者	主たる障がい が難病の者	主たる障がい がその他の者	主たる障がい は不明の者	合計	主たる障がい が身体障がいの者	主たる障がい が知的障がいの者	主たる障がい が精神障がいの者	主たる障がい が発達障がいの者	主たる障がい が難病の者	主たる障がい がその他の者	主たる障がい は不明の者
27年度	全道	10	13	15	0	0	0	2	40	25.0%	32.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%
	全国	183	241	478	16	3	4	23	948	19.3%	25.4%	50.4%	1.7%	0.3%	0.4%	2.4%
26年度	全道	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	全国	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	

※構成割合は、本人による届出件数(平成27年度:全国948人、全道40人)に対するもの。

(3)事実確認の状況

ア)実施状況

		事実確認調査を行った事例								事実確認調査を行っていない事例				合計
		法第11条に基づく立入調査以外の方法により事実確認調査を行った事例				法第11条に基づく立入調査により事実確認を行った事例				明らかに虐待ではなく事実確認不要と判断	後日、事実確認予定又は調査の要否を検討中	他部署等への引継ぎ		
		訪問調査により事実確認	訪問調査を行わず関係者からの情報収集のみで事実確認	警察が同行	警察に援助要請したが同行なし	警察に援助要請せず、市町村単独で実施								
27年度	全道	320	315	70	245	5	1	0	4	38	27	3	8	358
		89.4%	(98.4%)	[22.2%]	[77.8%]	(1.6%)	[20.0%]	[0.0%]	[80.0%]	10.6%	(71.1%)	(7.9%)	(21.1%)	100.0%
	全国	3,843	3,783	2,069	1,714	60	19	0	41	740	505	111	124	4,583
		83.9%	(98.4%)	[54.7%]	[45.3%]	(1.6%)	[31.7%]	[0.0%]	[68.3%]	16.1%	(68.2%)	(15.0%)	(16.8%)	100.0%
26年度	全道	236	234	47	187	2	1	0	1	37	35	2	/	273
		86.4%	(99.2%)	[20.1%]	[79.9%]	(0.8%)	[50.0%]	[0.0%]	[50.0%]	13.6%	(94.6%)	(5.4%)	/	100.0%
	全国	3,865	3,793	2,057	1,736	72	25	0	47	708	594	114	/	4,573
		84.5%	(98.1%)	[54.2%]	[45.8%]	(1.9%)	[34.7%]	[0.0%]	[65.3%]	15.5%	(83.9%)	(16.1%)	/	100.0%

※平成27年度の全国構成割合は、相談・通報・届出件数4,450件に、前年度検討中とした133件を加えた4,583件に対するもの。

※平成27年度全道の構成割合は、相談・通報・届出件数356件に、前年度検討中とした2件を加えた358件に対するもの。

※平成26年度の構成割合は、相談・通報・届出件数(全国4,458件、全道270件)に前年度検討中(全国115件、全道3件)を加えた件数に対するもの。

イ) 事実確認を行うまでの日数

		0日(当日)	1日(翌日)	2日	3～6日	7～13日	14～20日	21～27日	28日以上	合計
27年度	全道	93	80	14	64	40	12	7	10	320
		29.1%	25.0%	4.4%	20.0%	12.5%	3.8%	2.2%	3.1%	100.0%
	全国	1,595	610	233	595	395	137	62	216	3,843
		41.5%	15.9%	6.1%	15.5%	10.3%	3.6%	1.6%	5.6%	100.0%
26年度	全道	/	/	/	/	/	/	/	/	/
		/	/	/	/	/	/	/	/	/
	全国	/	/	/	/	/	/	/	/	/
		/	/	/	/	/	/	/	/	/

※構成割合は、事実確認調査を行った事例(平成27年度:全国3,843件、全道320件)に対するもの。

(4) 事実確認調査の結果

		虐待を受けた又は 受けたと思われたと判断した事例	虐待ではないと判断した 事例	虐待の判断に至らなかつ た事例	合計
27年度	全道	89	159	72	320
		27.8%	49.7%	22.5%	100.0%
	全国	1,593	1,421	829	3,843
		41.5%	37.0%	21.6%	100.0%
26年度	全道	69	109	58	236
		29.2%	46.2%	24.6%	100.0%
	全国	1,666	1,284	915	3,865
		43.1%	33.2%	23.7%	100.0%

※構成割合は、事実確認調査を行った件数(平成27年度:全国3,843件、全道320件/平成26年度:全国3,865件、全道236件)に対するもの。

(5) 虐待行為の種類と程度

ア) 虐待行為の種類(複数回答)

		件数(件)					構成割合(%)					
		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待	合計	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待
27年度	全道	77	2	28	3	9	119	86.5%	2.2%	31.5%	3.4%	10.1%
	全国	993	65	505	256	409	2,228	62.3%	4.1%	31.7%	16.1%	25.7%
26年度	全道	55	0	18	6	14	93	79.7%	0.0%	26.1%	8.7%	20.3%
	全国	1,081	81	549	274	375	2,360	64.9%	4.9%	33.0%	16.4%	22.5%

※構成割合は、虐待判断事例件数(平成27年度:全国1,593件、全道89件/平成26年度:全国1,666件、全道69件)に対するもの。

※1件の事例に対し、複数の虐待行為の種類がある場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計件数は虐待判断事例件数と一致しない。

イ) 虐待行為の程度

		件数(件)				構成割合(%)		
		軽度	中度	重度	合計	軽度	中度	重度
27年度	全道	66	44	9	119	55.5%	37.0%	7.6%
	全国	1,122	822	284	2,228	50.4%	36.9%	12.7%
26年度	全道							
	全国							

※構成割合は、虐待行為の合計件数に対するもの。

ウ) 経済的虐待の内容(複数回答)

		件数(件)				構成割合(%)				
		障害年金	老齢年金	遺族年金	その他	合計	障害年金	老齢年金	遺族年金	その他
27年度	全道	6	0	0	4	10	66.7%	0.0%	0.0%	44.4%
	全国	283	1	3	182	469	69.2%	0.2%	0.7%	44.5%
26年度	全道									
	全国									

※構成割合は、経済的虐待が認められた事例件数(平成27年度:全国409件、全道9件)に対するもの。

(6) 被虐待者の状況

ア) 被虐待者の性別

		人数(人)				構成割合(%)			
		男性	女性	不明	合計	男性	女性	不明	合計
27年度	全道	22	76	0	98	22.4%	77.6%	0.0%	100.0%
	全国	590	1,025	0	1,615	36.5%	63.5%	0.0%	100.0%
26年度	全道	23	50	0	73	31.5%	68.5%	0.0%	100.0%
	全国	578	1,117	0	1,695	34.1%	65.9%	0.0%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(平成27年度:全国1,615人、全道98人/平成26年度:全国1,695人、全道73人)に対するもの。

イ) 被虐待者の年齢

		~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~64歳	65歳以上	不明	合計
		27年度	全道	9	12	17	30	19	7	3
9.2%	12.2%			17.3%	30.6%	19.4%	7.1%	3.1%	1.0%	100.0%
全国	135		314	277	354	302	184	46	3	1,615
	8.4%		19.4%	17.2%	21.9%	18.7%	11.4%	2.8%	0.2%	100.0%
26年度	全道	6	15	17	15	10	6	4	0	73
		8.2%	20.5%	23.3%	20.5%	13.7%	8.2%	5.5%	0.0%	100.0%
	全国	124	345	287	376	324	185	54	0	1,695
		7.3%	20.4%	16.9%	22.2%	19.1%	10.9%	3.2%	0.0%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(平成27年度:全国1,615人、全道98人/平成26年度:全国1,695人、全道73人)に対するもの。

ウ)被虐待者の障がい種別(複数回答)

		人数(人)					構成割合(%)					
		身体障がい	知的障がい	精神障がい(発達障がいを除く)	発達障がい	難病等	合計	身体障がい	知的障がい	精神障がい(発達障がいを除く)	発達障がい	難病等
27年度	全道	10	26	49	1	20	106	10.2%	26.5%	50.0%	1.0%	20.4%
	全国	395	803	534	20	47	1,799	24.5%	49.7%	33.1%	1.2%	2.9%
26年度	全道	12	22	39	1	1	75	16.4%	30.1%	53.4%	1.4%	1.4%
	全国	404	867	617	22	37	1,947	23.8%	51.2%	36.4%	1.3%	2.2%

※構成割合は、被虐待者数(平成27年度:全国1,615人、全道98人/平成26年度:全国1,695人、全道73人)に対するもの。

エ)被虐待者の障害支援区分がある者の支援区分

		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	なし	不明	合計
		27年度	全道	1	6	5	12	1	0	70
		1.0%	6.1%	5.1%	12.2%	1.0%	0.0%	71.4%	3.1%	100.0%
	全国	29	184	194	188	126	132	729	33	1,615
		1.8%	11.4%	12.0%	11.6%	7.8%	8.2%	45.1%	2.0%	100.0%
26年度	全道	1	8	5	4	2	3	50	0	73
		1.4%	11.0%	6.8%	5.5%	2.7%	4.1%	68.5%	0.0%	100.0%
	全国	45	186	247	160	108	129	800	20	1,695
		2.7%	11.0%	14.6%	9.4%	6.4%	7.6%	47.2%	1.2%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(平成27年度:全国1,615人、全道98人/平成26年度:全国1,695人、全道73人)に対するもの。

オ)被虐待者の行動障害の有無

		強い行動障害(区分3、行動関連項目8点以上)	認定調査を受けていないが、強い行動障害がある	行動障害がある	行動障害なし	行動障害の有無が不明	合計
		27年度	全道	7	0	11	80
		7.1%	0.0%	11.2%	81.6%	0.0%	100.0%
	全国	168	25	254	1,111	57	1,615
		10.4%	1.5%	15.7%	68.8%	3.5%	100.0%
26年度	全道	2	0	7	62	2	73
		2.7%	0.0%	9.6%	84.9%	2.7%	100.0%
	全国	188	35	303	1,114	55	1,695
		11.1%	2.1%	17.9%	65.7%	3.2%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(平成27年度:全国1,615人、全道98人/平成26年度:全国1,695人、全道73人)に対するもの。

カ)被虐待者の障害福祉サービス等の利用状況(複数回答)

		障がい者総合支援法上のサービス	児童福祉法上のサービス	自立支援医療	地域生活支援事業のサービス	市町村及び都道府県が実施する事業	その他	利用なし	不明	合計
27年度	全道	29	0	28	4	0	5	43	1	110
		29.6%	0.0%	28.6%	4.1%	0.0%	5.1%	43.9%	1.0%	—
	全国	949	15	363	229	97	69	392	4	2,118
		58.8%	0.9%	22.5%	14.2%	6.0%	4.3%	24.3%	0.2%	—
26年度	全道	24	1	20	10	0	3	29	0	87
		32.9%	1.4%	27.4%	13.7%	0.0%	4.1%	39.7%	0.0%	—
	全国	917	25	410	249	70	79	438	2	2,190
		54.1%	1.5%	24.2%	14.7%	4.1%	4.7%	25.8%	0.1%	—

※構成割合は、被虐待者数(平成27年度:全国1,615人、全道98人/平成26年度:全国1,695人、全道73人)に対するもの。

キ)虐待者との同居・別居の状況

		同居	別居	その他	不明	合計
27年度	全道	80	15	2	1	98
		81.6%	15.3%	2.0%	1.0%	100.0%
	全国	1,288	280	42	5	1,615
		79.8%	17.3%	2.6%	0.3%	100.0%
26年度	全道	60	8	1	0	69
		87.0%	11.6%	1.4%	0.0%	100.0%
	全国	1,366	274	24	2	1,666
		82.0%	16.4%	1.4%	0.1%	100.0%

※構成割合は、平成27年度:全国1,615人、全道98人(被虐待者数)/平成26年度:全国1,666件、全道69件(虐待判断事例件数)に対するもの。

ク)被虐待者の世帯構成

		単身	配偶者	配偶者・子	両親	両親・兄弟姉妹	父	父・兄弟姉妹	母	母・兄弟姉妹	兄弟姉妹	子	その他	不明	合計
27年度	全道	8	21	18	6	10	2	0	3	3	2	1	23	1	98
		8.2%	21.4%	18.4%	6.1%	10.2%	2.0%	0.0%	3.1%	3.1%	2.0%	1.0%	23.5%	1.0%	100.0%
	全国	174	154	132	186	189	83	37	120	110	99	55	273	3	1,615
		10.8%	9.5%	8.2%	11.5%	11.7%	5.1%	2.3%	7.4%	6.8%	6.1%	3.4%	16.9%	0.2%	100.0%
26年度	全道	7	15	16	1	6	4	0	4	3	3	1	10	0	69
		10.1%	21.7%	23.2%	1.4%	8.7%	5.8%	0.0%	5.8%	4.3%	4.3%	1.4%	14.5%	0.0%	100.0%
	全国	158	176	161	178	190	74	38	114	126	123	55	325	3	1,666
		9.5%	10.6%	9.7%	10.7%	11.4%	4.4%	2.3%	6.8%	7.6%	7.4%	3.3%	19.5%	0.2%	100.0%

※構成割合は、平成27年度:全国1,615人、全道98人(被虐待者数)/平成26年度:全国1,666件、全道69件(虐待判断事例件数)に対するもの。

(7) 虐待者の状況

ア) 虐待者の性別

		人数(人)				構成割合(%)			
		男性	女性	不明	合計	男性	女性	不明	合計
27年度	全道	80	26	0	106	75.5%	24.5%	0.0%	100.0%
	全国	1,137	659	2	1,798	63.2%	36.7%	0.1%	100.0%
26年度	全道	63	14	0	77	81.8%	18.2%	0.0%	100.0%
	全国	1,185	667	4	1,856	63.8%	35.9%	0.2%	100.0%

※構成割合は、虐待者数(平成27年度:全国1,798人、全道106人/平成26年度:全国1,856人、全道77人)に対するもの。

イ) 虐待者の年齢

		~17歳	18~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	不明	合計
		27年度	全道	0	11	14	26	24	28
		0.0%	10.4%	13.2%	24.5%	22.6%	26.4%	2.8%	100.0%
	全国	12	126	200	327	389	673	71	1,798
		0.7%	7.0%	11.1%	18.2%	21.6%	37.4%	3.9%	100.0%
26年度	全道	0	7	23	16	12	19	0	77
		0.0%	9.1%	29.9%	20.8%	15.6%	24.7%	0.0%	100.0%
	全国	12	122	184	380	427	661	70	1,856
		0.6%	6.6%	9.9%	20.5%	23.0%	35.6%	3.8%	100.0%

※構成割合は、虐待者数(平成27年度:全国1,798人、全道106人/平成26年度:全国1,856人、全道77人)に対するもの。

ウ) 被虐待者から見た虐待者の続柄(複数回答)

		父	母	夫	妻	息子	娘	息子の配偶者(嫁)	娘の配偶者(婿)	兄弟	姉妹	祖父	祖母	その他	不明	合計
		27年度	全道	17	13	40	4	3	1	0	0	6	3	0	0	19
		16.0%	12.3%	37.7%	3.8%	2.8%	0.9%	0.0%	0.0%	5.7%	2.8%	0.0%	0.0%	17.9%	0.0%	—
	全国	409	403	244	43	85	38	2	2	228	91	5	7	237	4	1,798
		22.7%	22.4%	13.6%	2.4%	4.7%	2.1%	0.1%	0.1%	12.7%	5.1%	0.3%	0.4%	13.2%	0.2%	—
26年度	全道	10	9	32	3	4	0	0	0	10	0	0	0	9	0	77
		13.0%	11.7%	41.6%	3.9%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.7%	0.0%	—
	全国	395	374	296	31	90	43	2	3	345	11	6	6	266	4	1,866
		21.3%	20.2%	15.9%	1.7%	4.8%	2.3%	0.1%	0.2%	17.3%	0.6%	0.3%	0.3%	14.3%	0.2%	—

※「その他」は兄弟姉妹の配偶者など。

※構成割合は、虐待者数(平成27年度:全国1,798人、全道106人/平成26年度:全国1,856人、全道77人)に対するもの。

※被虐待者が複数の場合、1人の虐待者が複数の続柄に計上される場合があるため、虐待者数と一致しない。

(8) 虐待の発生要因等

ア) 虐待の発生要因や状況(複数回答)

		虐待者側の要因								
		虐待者の介護疲れ	虐待者の性格や人格	虐待者の知識や情報の不足	虐待者の飲酒やギャンブル等への依存の影響	虐待者の介護等に関する強い不安や悩み・介護ストレス	虐待者が過去に虐待を行ったことがある	虐待者が虐待と認識していない	虐待者の障がい、精神疾患や強い抑うつ状態	虐待者のその他の要因
27年度	全道	5	71	14	4	18	5	15	18	3
		5.1%	72.4%	14.3%	4.1%	18.4%	5.1%	15.3%	18.4%	3.1%
27年度	全国	311	681	301	123	247	82	621	247	135
		19.3%	42.2%	18.6%	7.6%	15.3%	5.1%	38.5%	15.3%	8.4%
26年度	全道	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	全国	/	/	/	/	/	/	/	/	/
		被虐待者側の要因				家庭環境の要因				
		被虐待者の介護度や支援度の高さ	被虐待者の行動障がい	被虐待者本人の性格や人格	被虐待者側のその他の要因	家庭における被虐待者と虐待者の発生までの人間関係	家庭における経済的困窮	家庭内に複数人の障がい者、要介護者がいる	家庭におけるその他の要因	
27年度	全道	7	9	61	3	65	17	7	1	
		7.1%	9.2%	62.2%	3.1%	66.3%	17.3%	7.1%	1.0%	
27年度	全国	352	248	552	142	773	350	198	116	
		21.8%	15.4%	34.2%	8.8%	47.9%	21.7%	12.3%	7.2%	
26年度	全道	/	/	/	/	/	/	/	/	
	全国	/	/	/	/	/	/	/	/	

※構成割合は、被虐待者数(平成27年度:全国1,615人、全道98人)に対するもの。

イ)過去の虐待の有無

		過去に虐待認定されていた	虐待認定はされていないが虐待兆候の把握があった	虐待兆候は把握されていなかった	不明	合計
27年度	全道	7	20	44	27	98
		7.1%	20.4%	44.9%	27.6%	100.0%
	全国	125	403	814	273	1,615
		7.7%	25.0%	50.4%	16.9%	100.0%
26年度	全道					
	全国					

※構成割合は、被虐待者数(平成27年度:全国1,615人、全道98人)に対するもの。

(9)虐待の事実が認められた事例への対応状況

ア)分離の有無

		人数					構成割合				
		分離を行った被虐待者数	分離していない被虐待者数	検討中・調整中	その他	合計	分離を行った事例	分離していない事例	検討中・調整中	その他	合計
27年度	全道	43	45	1	9	98	43.9%	45.9%	1.0%	9.2%	100.0%
	全国	659	721	90	145	1,615	40.8%	44.6%	5.6%	9.0%	100.0%
26年度	全道	28	37	0	4	69	40.6%	53.6%	0.0%	5.8%	100.0%
	全国	694	735	91	146	1,666	41.7%	44.1%	5.5%	8.8%	100.0%

※構成割合は、平成27年度:全国1,615人、全道98人(被虐待者数)／平成26年度:全国1,666件、全道69件(虐待判断事例件数)に対するもの。

イ)分離を行った事例の対応の内訳

		契約による障害福祉サービスの利用	やむを得ない事由等による措置	左記以外の方法による一時保護	医療機関への一時入院	その他	合計	うち、面会制限した事例
27年度	全道	10	2	8	5	18	43	14
		23.3%	4.7%	18.6%	11.6%	41.9%	100%	32.6%
	全国	283	78	115	76	107	659	258
		42.9%	11.8%	17.5%	11.5%	16.2%	100%	39.2%
26年度	全道	13	2	2	5	8	30	3
		43.3%	6.7%	6.7%	16.7%	26.7%	100%	10.0%
	全国	274	74	132	102	117	699	263
		39.2%	10.6%	18.9%	14.6%	16.7%	100%	37.6%

※「その他」は、転居等

※構成割合は、平成27年度:全国659人、全道43人(分離を行った被虐待者数)／平成26年度:全国699件、全道30件(分離を行った虐待判断事例件数)に対するもの。

ウ) 分離していない事例の対応の内訳(複数回答)

		養護者に対する助言・指導	養護者が介護負担軽減等のための事業に参加	被虐待者が新たに障害福祉サービスを利用	サービス等利用計画の見直し	被虐待者が障害福祉サービス以外のサービスを利用	その他	合計
27年度	全道	21	0	2	1	4	29	57
		46.7%	0.0%	4.4%	2.2%	8.9%	64.4%	-
	全国	496	6	79	126	82	223	1,012
		68.8%	0.8%	11.0%	17.5%	11.4%	30.9%	-
26年度	全道	8	0	1	0	1	30	40
		21.6%	0.0%	2.7%	0.0%	2.7%	81.1%	-
	全国	391	20	75	107	52	289	934
		53.2%	2.7%	10.2%	14.6%	7.1%	39.3%	-

エ) 成年後見制度等に関する対応

		①成年後見制度利用開始済	②成年後見制度利用手続き中	③①、②のうち市町長申立の事例	④日常生活自立支援事業の利用
27年度	全道	1	1	1	0
	全国	70	56	97	58
26年度	全道	4	1	4	0
	全国	66	55	59	63

※構成割合は、平成27年度:全国721人、全道45人(分離を行っていない被虐待者数)／平成26年度:全国735件、全道37件(分離を行っていない虐待判断事例件数)に対するもの。

(9) 虐待等による死亡事例

ア) 事件形態

		養護者による被養護者の殺人	養護者の虐待(ネグレクトを除く)による被養護者の致死	心中	合計
27年度	全道	1	0	0	1
	全国	3	0	0	3
26年度	全道	0	0	0	0
	全国	1	2	0	3

イ) 被虐待者の性別

		男性	女性	合計
27年度	全道	0	1	1
	全国	1	2	3
26年度	全道	0	0	0
	全国	3	0	3

ウ) 被虐待者の年齢

		30～39歳	40～49歳	50～59歳	合計
27年度	全道	0	1	0	1
	全国	0	3	0	3
26年度	全道	0	0	0	0
	全国	2	0	1	3

エ) 被虐待者の障がい種別(複数回答)

		身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	その他
27年度	全道	0	1	0	0	0
	全国	0	3	0	0	0
26年度	全道	0	0	0	0	0
	全国	1	3	0	0	0

オ) 虐待者の性別

		男性	女性	合計
27年度	全道	0	1	1
	全国	1	2	3
26年度	全道	0	0	0
	全国	1	2	3

カ) 被虐待者から見た虐待者の続柄

		父	母	夫	兄弟姉妹	合計
27年度	全道	0	1	0	0	1
	全国	1	2	0	0	3
26年度	全道	0	0	0	0	0
	全国	0	2	0	1	3

2 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の状況

※「障害者福祉施設従事者等」とは下記施設または事業に従事する者

- ・ 障害者自立支援法に規定する障害者支援施設、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が設置する施設、障害福祉サービス事業、一般相談支援事業、特定相談支援事業、移動支援事業、地域活動支援センター、福祉ホーム
- ・ 児童福祉法に規定する障害児通所支援事業、障害児相談支援事業

2-1 市区町村における対応状況等

(1) 相談・通報・届出件数及び虐待の事実が認められた件数

	全 道				全 国	
	相談・通報・届出件数		事実が認められた件数		相談・通報・届出件数	事実が認められた件数
	件数	対全国比率	件数	対全国比率		
27年度	121	5.6%	12	3.5%	2,160	339
増減 (増減率)	50 70.4%		3 33.3%		414	28
26年度	71	4.1%	9	2.9%	1,746	311

※相談・通報・届出件数121件のうち、道が受け付け、市町村に連絡した事例は21件。

※全国2,160件のうち、都道府県が受け付け、市町村に連絡した事例は336件。

※対全国比率 全国の当該件数に占める全道の当該件数の割合

(2) 相談・通報・届出者の内訳(複数回答)

		本人	家族・親族	近隣住民・知人	民生委員	医療機関関係者	教職員	相談支援専門員等	他の施設・事業所職員	当該施設・事業所職員	当該施設・事業所元職員	当該施設・事業所設置者	当該施設・事業所利用者	当該施設・事業所実習生	市町村職員	警察
		27年度	全道	40	15	4	0	1	1	4	1	14	4	5	1	0
		33.1%	12.4%	3.3%	0.0%	0.8%	0.8%	3.3%	0.8%	11.6%	3.3%	4.1%	0.8%	0.0%	2.5%	3.3%
	全国	494	339	113	4	25	10	140	81	351	95	162	30	3	81	25
		22.9%	15.7%	5.2%	0.2%	1.2%	0.5%	6.5%	3.8%	16.3%	4.4%	7.5%	1.4%	0.1%	3.8%	1.2%
26年度	全道	21	11	7	0	0	1	5		9	1	8				2
		29.6%	15.5%	9.9%	0.0%	0.0%	1.4%	7.0%		12.7%	1.4%	11.3%				2.8%
	全国	413	259	96	2	16	3	203		238	79	151				19
		23.7%	14.8%	5.5%	0.1%	0.9%	0.2%	11.6%		13.6%	4.5%	8.6%				1.1%
		運営適正化委員会	居宅サービス事業等従事者等	成年後見人等	その他	不明	合計									
27年度	全道	0	0	0	7	5	109									
		0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	4.1%	—									
	全国	8	10	8	183	149	2,311									
		0.4%	0.5%	0.4%	8.5%	6.9%	—									
26年度	全道	0			8	5	78									
		0.0%			11.3%	7.0%	—									
	全国	12			164	187	1,842									
		0.7%			9.4%	10.7%	—									

※構成割合は、相談・通報・届出件数(平成27年度:全国2,160件、全道121件/平成26年度:全国1,746件、全道71件)に対するもの

(3) 事実確認の実施状況

		事実確認調査を行った事例				事実確認調査を行っていない事例					合計
		虐待の事実が認められた事例	虐待の事実が認められなかった事例	虐待の判断に至らなかった事例		明らかに虐待でなく事実確認調査不要と判断	後日、事実確認調査又は調査の要否を検討中	都道府県へ事実確認調査を依頼	その他		
27年度	全道	92	12	46	34	29	15	5	3	6	121
		76.0%	13.0%	50.0%	37.0%	24.0%	51.7%	17.2%	10.3%	20.7%	100.0%
27年度	全国	1,712	359	827	526	428	223	91	16	98	2,140
		80.0%	21.0%	48.3%	30.7%	20.0%	52.1%	21.3%	3.7%	22.9%	100.0%
26年度	全道	64	12	35	17	8	4	1	0	3	72
		88.9%	18.8%	54.7%	26.6%	11.1%	50.0%	12.5%	0.0%	37.5%	100.0%
26年度	全国	1,232	318	548	366	474	278	70	29	97	1,706
		72.5%	25.8%	44.5%	29.7%	27.9%	58.6%	14.8%	6.1%	20.5%	100.4%

※平成27年度の構成割合は、相談・通報・届出件数(市区町村が直接受け付けた件数(全国:1,824件、全道99件)、都道府県から市区町村へ連絡された件数(全国:259件、全道:22件)、なお、同一事例で複数の市区町村に連絡された事例件数含む。)と、前年度検討中とされた件数(全国:57件、全道0件)を加えた件数(全国:2,140件、全道121件)に対するもの。

※平成26年度の構成割合は、相談・通報・届出件数(市区町村が直接受け付けた件数(全国:1,478件、全道50件)、都道府県から市区町村へ連絡された件数(全国:268件、全道:21件))と、前年度検討中とされた件数(全国:53件、全道1件)を加えた件数(全国:1,699件、全道72件)に対するもの。なお、複数の市町村にまたがる事案があるため、一致しない。

(4) 都道府県への報告状況

		虐待の事実が認められた事例			更に都道府県による事実確認を行う必要がある事例	更に都道府県に調査依頼		合計
		報告済み	これから報告			事実判断に至らず都道府県に調査依頼	事実確認せず都道府県に調査依頼	
27年度	全道	12	12	0	6	3	3	18
	全国	359	342	17	48	32	16	407
26年度	全道	13			1			14
	全国	274			67			341

※同じ事例で複数の市町村から報告を受けた事例等があるため、(3)と一致しない。

2-2 都道府県における対応状況等

(1) 市区町村からの報告事例

		件数(件)			構成割合(%)		
		虐待の事実が認められた事例	更に都道府県において事実確認を行った・行う必要がある事例	合計	虐待の事実が認められた事例	更に都道府県において事実確認を行った・行う必要がある事例	合計
27年度	全道	11	6	17	64.7%	35.3%	100.0%
	全国	315	41	356	88.5%	11.5%	100.0%
26年度	全道	8	1	9	88.9%	11.1%	100.0%
	全国	274	67	341	80.4%	19.6%	100.0%

※構成割合は、都道府県が報告を受けた事例件数(平成27年度:全国356件、全道17件/平成26年度:全国341件、全道9件)に対するもの。

(2)市区町村からの報告により都道府県において事実確認が必要な事例

		件数(件)				構成割合(%)					
		事実確認調査により虐待の事実が認められた事例	事実確認調査により虐待ではないと判断した事例	事実確認調査を行ったが、虐待の判断に至らなかった事例	後日、事実確認を予定又は調査の可否を検討中の事例	合計	事実確認調査により虐待の事実が認められた事例	事実確認調査により虐待ではないと判断した事例	事実確認調査を行ったが、虐待の判断に至らなかった事例	後日、事実確認を予定又は調査の可否を検討中の事例	合計
27年度	全道	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	全国	7	9	27	2	45	15.6%	20.0%	37.2%	4.4%	100.0%
26年度	全道	1	0	0	0	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	全国	19	19	26	6	70	27.1%	27.1%	37.2%	8.6%	100.0%

※構成割合は、更に都道府県による事実確認を行う必要がある事例件数(平成27年度:全国41件、全道6件/平成26年度:全国67件、全道1件)に、前年度に「都道府県において事実の確認を行う必要がある事例」において、後日、事実確認調査を予定している又は要否を検討中の事例(現在確認中を含む)で、当該年度に事実確認を行った事例(平成27年度:全国4件、全道0件/平成26年度:全国3件、全道0件)を加えた件数に対するもの。

(3)都道府県が直接把握した事例

		直接把握				都道府県で通報を受け付け市区町村に連絡した件数	都道府県が対応					計
		都道府県が直接、相談・通報を受け付け	都道府県が直接受け付け、昨年度から繰り越した件数	監査・実地指導等により判明した件数	計		事実確認調査により虐待の事実が認められた事例	事実確認調査により虐待ではないと判断した事例	事実確認調査を行ったが、虐待の判断に至らなかった事例	後日、事実確認を予定又は調査の可否を検討中の事例	事実確認を行わなかった事例(通報段階で判断できた)	
27年度	全道	22	1	0	23	21	1	1	0	0	0	2
		—	—	—	—	91.3%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	—
27年度	全国	336	7	4	347	225	17	21	37	6	41	122
		—	—	—	—	64.8%	4.9%	6.1%	10.7%	1.7%	11.8%	—
26年度	全道	21	—	—	21	—	0	0	0	1	0	1
		—	—	—	—	—	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	—
26年度	全国	268	—	—	268	—	18	28	21	5	44	116
		—	—	—	—	—	6.7%	10.4%	7.8%	1.9%	16.4%	—

※構成割合は、都道府県が直接、相談・通報を受け付けした事例(平成27年度:全国336件、全道22件/平成26年度:全国268件、全道21件)、昨年度から繰り越した事例(平成27年度:全国7件、全道1件/平成26年度:全国-件、全道-件)、監査・実地指導等により判明した事例(平成27年度:全国4件、全道0件/平成26年度:全国-件、全道-件)を加えた件数に対するもの。

(4)虐待の事実が認められた事例件数

		市区町村から都道府県に報告があった事例	市区町村と都道府県が共同で事実確認を行った事例	都道府県が直接把握した事例	合計
27年度	全道	11	0	1	12
	全国	315	7	17	339
26年度	全道	8	1	0	9
	全国	274	19	18	311

2-3 虐待の事実が認められた事例について

(1)施設・事業所の種別

		障害者支援施設	居宅介護	重度訪問介護	同行介護	行動援護	療養介護	生活介護	短期入所	重度障害者等包括支援	自立訓練	就労移行支援
27年度	全道	5	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
		41.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	全国	88	9	3	0	0	1	43	11	0	1	5
		26.0%	2.7%	0.9%	0.0%	0.0%	0.3%	12.7%	3.2%	0.0%	0.3%	1.5%
26年度	全道	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	全国	76	12	1	0	0	7	40	13	0	3	4
		24.4%	3.9%	0.3%	0.0%	0.0%	2.3%	12.9%	4.2%	0.0%	1.0%	1.3%

		就労継続支援A型	就労継続支援B型	共同生活援助	一般相談支援事業及び特定相談支援事業	移動支援事業	地域活動支援センターを運営する事業	福祉ホームを運営する事業	児童発達支援	医療型児童発達支援	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	児童相談支援事業	合計
27年度	全道	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
		8.3%	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	全国	23	49	63	1	2	2	0	2	1	35	0	0	339
		6.8%	14.5%	18.6%	0.3%	0.6%	0.6%	0.0%	0.6%	0.3%	10.3%	0.0%	0.0%	100.0%
26年度	全道	0	0	3	0	0	1	0	1	0	1	0		9
		0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%		100.0%
	全国	22	45	45	1	3	6	1	2	0	30	0		311
		7.1%	14.5%	14.5%	0.3%	1.0%	1.9%	0.3%	0.6%	0.0%	9.6%	0.0%		100.0%

※構成割合は、障害者福祉施設従事者等による虐待が認定された事例件数(平成27年度:全国339件、全道12件/平成26年度:全国311件、全道9件)に対するもの。

※「障害者支援施設」には「のぞみの園」を含む

(2)虐待行為の類型と程度

ア)虐待行為の類型(複数回答)

		件数(件)					構成割合(%)					
		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待	合計	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待
27年度	全道	9	2	3	0	0	14	75.0%	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%
	全国	197	48	139	18	26	428	58.1%	14.2%	41.0%	5.3%	7.7%
26年度	全道	6	0	3	0	2	11	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	22.2%
	全国	180	42	132	8	26	388	57.9%	13.5%	42.4%	2.6%	8.4%

※構成割合は、虐待判断事例件数(平成27年度:全国339件、全道12件/平成26年度:全国311件、全道9件)に対するもの。

イ) 虐待行為の程度

		人数(人)				構成割合(%)		
		軽度	中度	重度	合計	軽度	中度	重度
27年度	全道	10	4	0	14	71.4%	28.6%	0.0%
	全国	315	95	18	428	73.6%	22.2%	4.2%
26年度	全道							
	全国							

※構成割合は、虐待判断事例件数(平成27年度:全国339件、全道12件)に対するもの。

(3) 被虐待者の状況

ア) 被虐待者の性別

		人数(人)			構成割合(%)		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計
27年度	全道	7	5	12	58.3%	41.7%	100.0%
	全国	378	191	569	66.4%	33.6%	100.0%
26年度	全道	17	4	21	81.0%	19.0%	100.0%
	全国	322	203	525	61.3%	38.7%	100.0%

※被虐待者が特定できなかった(平成27年度:全国7件、全道1件/平成26年度:全国6件、全道0件)を除く(平成27年度:全国332件、全道11件/平成26年度:全国305件、全道9件)の事例を集計

イ) 被虐待者の年齢

		~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~64歳	65歳以上	不明	合計
		27年度	全道	1	2	2	4	0	3	0
全国	99		108	132	114	51	26	27	12	569
26年度	全道	5	3	5	4	3	0	1	0	21
	全国	77	116	102	105	58	24	20	23	525

※被虐待者が特定できなかった(平成27年度:全国7件、全道1件/平成26年度:全国6件、全道0件)を除く(平成27年度:全国332件、全道11件/平成26年度:全国305件、全道9件)の事例を集計

ウ) 被虐待者の障がい種別(複数回答)

		人数(人)							構成割合(%)					
		身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	難病等	不明	合計	身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	難病等	不明
27年度	全道	2	10	0	1	0	0	13	18.2%	90.9%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%
	全国	95	474	50	13	0	6	638	16.7%	83.3%	8.8%	2.3%	0.0%	1.1%
26年度	全道	3	16	2	3	0	0	24	14.3%	76.2%	9.5%	14.3%	0.0%	0.0%
	全国	115	397	71	12	0	0	595	21.9%	75.6%	13.5%	2.3%	0.0%	0.0%

※被虐待者が特定できなかった(平成27年度:全国7件、全道1件/平成26年度:全国6件、全道0件)を除く(平成27年度:全国332件、全道11件/平成26年度:全国305件、全道9件)の事例を集計

※1人の被虐待者が重複障がいをもつ場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計件数は被虐待者数(平成27年度:全国569人、全道11人/平成26年度:全国525人、全道21人)と一致しない。

エ) 被虐待者の障害支援区分認定済みの者の支援区分

		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	なし	不明	合計
27年度	全道	0	0	2	2	4	2	2	0	12
		0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	100.0%
	全国	7	31	53	80	92	138	117	51	569
		1.2%	5.4%	11.1%	14.1%	16.2%	24.3%	20.6%	9.0%	100.0%
26年度	全道	0	0	0	4	6	5	1	5	21
		0.0%	0.0%	0.0%	19.0%	28.6%	23.8%	4.8%	23.8%	100.0%
	全国	6	30	58	64	83	113	94	77	525
		1.1%	5.7%	11.1%	12.2%	15.8%	21.5%	17.9%	14.7%	100.0%

※被虐待者が特定できなかった(平成27年度:全国7件、全道1件/平成26年度:全国6件、全道0件)を除く(平成27年度:全国332件、全道11件/平成26年度:全国305件、全道9件)の事例を集計

オ) 被虐待者の行動障害の有無

		強い行動障害 (区分3、行動関連項目8点以上)	認定調査を受けていないが、強い行動障害がある	行動障害がある	行動障害なし	行動障害の有無が不明	合計
27年度	全道	1	0	4	2	5	12
		8.3%	0.0%	33.3%	16.7%	41.7%	100.0%
	全国	99	18	47	193	212	569
		17.4%	3.2%	8.3%	33.9%	37.3%	100.0%
26年度	全道	1	0	0	3	17	21
		4.8%	0.0%	0.0%	14.3%	81.0%	100.0%
	全国	74	7	54	135	255	525
		14.1%	1.3%	10.3%	25.7%	48.6%	100.0%

※被虐待者が特定できなかった(平成27年度:全国7件、全道1件/平成26年度:全国6件、全道0件)を除く(平成27年度:全国332件、全道11件/平成26年度:全国305件、全道9件)の事例を集計

(4) 虐待を行った障害者福祉施設従事者等の状況

ア) 虐待者の性別

		人数(人)			構成割合(%)		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計
27年度	全道	13	4	17	76.5%	23.5%	100.0%
	全国	290	121	411	70.6%	29.4%	100.0%
26年度	全道	7	3	10	70.0%	30.0%	100.0%
	全国	273	85	358	76.3%	23.7%	100.0%

※虐待者が特定できなかった(平成27年度:全国13件、全道0件/平成26年度:全国13件、全道0件)を除く(平成27年度:全国326件、全道12件/平成26年度:全国298件、全道9件)の事例を集計

イ) 虐待者の年齢

		～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明	合計
27年度	全道	3	2	5	5	2	0	17
		17.6%	11.8%	29.4%	29.4%	11.8%	0.0%	100.0%
	全国	61	59	82	74	84	51	411
		14.8%	14.4%	20.0%	18.0%	20.4%	12.4%	100.0%
26年度	全道	2	4	1	1	2	0	10
		20.0%	40.0%	10.0%	10.0%	20.0%	0.0%	100.0%
	全国	47	64	71	65	65	46	358
		13.1%	17.9%	19.8%	18.2%	18.2%	12.8%	100.0%

※虐待者が特定できなかった(平成27年度:全国13件、全道0件/平成26年度:全国13件、全道0件)を除く(平成27年度:全国326件、全道12件/平成26年度:全国298件、全道9件)の事例を集計

ウ) 虐待者の職種

		サービス管理責任者	管理者	医師	設置者・経営者	看護職員	生活支援員	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	職業指導員	就労支援員	サービス提供責任者	世話人	機能訓練指導員	相談支援専門員
27年度	全道	0	4	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	1	0	0
		0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%
	全国	24	45	0	17	6	183	0	0	0	15	6	2	31	0	3
		5.8%	10.9%	0.0%	4.1%	1.5%	44.5%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	1.5%	0.5%	7.5%	0.0%	0.7%
26年度	全道	0	2	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0
		0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%
	全国	27	36	0	17	5	164	0	1	1	17	3	0	19	0	0
		7.5%	10.1%	0.0%	4.7%	1.4%	45.8%	0.0%	0.3%	0.3%	4.7%	0.8%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%

		地域移行支援員	指導員	保育士	児童発達支援管理責任者	機能訓練担当職員	児童指導員	栄養士	調理員	訪問支援員	居宅介護従事者	重度訪問介護従事者	行動援護従事者	その他従事者	不明	合計
27年度	全道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	17
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
	全国	0	28	2	8	0	1	1	0	4	4	2	1	25	3	411
		0.0%	6.8%	0.5%	1.9%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	1.0%	1.0%	0.5%	0.2%	6.1%	0.7%	100.0%
26年度	全道	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
		0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	全国	0	10	4	1	0	2	0	0	0	0	5	0	0	46	358
		0.0%	2.8%	1.1%	0.3%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	12.8%	100.0%

※虐待者が特定できなかった(平成27年度:全国13件、全道0件/平成26年度:全国13件、全道0件)を除く(平成27年度:全国326件、全道12件/平成26年度:全国298件、全道9件)の事例を集計

(5) 虐待の発生要因と施設・事業所の対応

ア) 虐待の発生要因(複数回答)

		教育・知識・介護技術等に関する問題	職員のストレスや感情コントロールの問題	虐待を行った職員の性格や資質の問題	倫理観や理念の欠如	虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ	人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ
27年度	全道	9	4	11	5	4	4
		75.0%	33.3%	91.7%	41.7%	33.3%	33.3%
	全国	183	137	167	143	81	75
		56.1%	42.0%	51.2%	43.9%	24.8%	23.0%
26年度	全道	/					
		/					
	全国	/					
		/					

※虐待者が特定できなかった(平成27年度:全国13件、全道0件)を除く(平成27年度:全国326件、全道12件)の事例を集計

イ) 施設・事業所の虐待防止に関する取組(複数回答)

		管理者の虐待防止に関する研修受講	虐待防止委員会の設置	通報義務の履行
27年度	全道	9	10	7
		75.0%	83.3%	58.3%
	全国	148	131	150
		43.7%	38.6%	44.2%
26年度	全道	/		
		/		
	全国	/		
		/		

※構成割合は、虐待判断事例件数(平成27年度:全国339件、全道12件)に対するもの。

(6)虐待の事実が認められた事例への対応状況

ア)市区町村による指導等(複数回答)

		施設等に対する指導	改善計画提出依頼	従事者等への注意・指導
27年度	全道	3	2	3
	全国	231	156	126
26年度	全道	3	3	0
	全国	187	127	67

※虐待判断事例件数(平成27年度:全国339件、全道12件/平成26年度:全国311件、全道9件)に対するもの。

イ)障害者総合支援法等の規定による権限の行使等

		障害者総合支援法又は児童福祉法による権限の行使						都道府県・指定都市・中核市等による指導
		報告徴収、出頭要請、質問、立入検査	改善勧告	改善勧告に従わない場合の公表	改善命令	指定の効力の全部又は一部停止	指定取消	一般指導
27年度	全道	9	9	2	0	0	0	9
	全国	180	60	2	0	4	3	211
26年度	全道	4	4	0	0	0	0	6
	全国	188	33	0	6	8	0	163

※虐待判断事例件数(平成27年度:全国339件、全道12件/平成26年度:全国311件、全道9件)に対するもの。

ウ)当該施設等における改善措置(複数回答)

		施設等からの改善計画の提出	勧告・命令等への対応
27年度	全道	11	12
	全国	319	48
26年度	全道	8	5
	全国	250	46

※「施設等からの改善計画の提出」の件数は、市区町村による改善計画提出依頼を受けての改善措置(平成27年度:全国161件、全道3件/平成26年度:全国118件、全道3件)以外に、都道府県・指定・中核市等による一般指導を受けての改善措置の件数(平成26年度:全国158件、全道4件/平成26年度:全国132件、全道4件)も含まれる。

3 利用者による障害者虐待の状況

※「利用者」とは障がい者を雇用する事業主又は事業の経営担当者その他その事業の労働者に関する事項について事業主のために行為をする者

(1) 相談・通報・届出件数

	全 道				全 国	
	相談・通報・届出件数		事実が認められた件数		相談・通報・届出件数	事実が認められた件数
	件数	対全国比率	件数	対全国比率		
27年度	103	12.1%	51	10.1%	848	507
26年度	86	13.0%	30	10.0%	664	299

※相談・通報・届出件数(平成27年度:全国848件、全道103件/平成26年度:全国664件、全道86件)のうち、都道府県が受け付けた件数は(平成27年度:全国393件、全道98件/平成26年度:全国259件、全道86件)。

※対全国比率 全国の当該件数に占める全道の当該件数の割合

※事実が認められた件数については、全国の数値は厚生労働省発表資料(平成28年7月27日)によるもの、また、全道の数値は北海道労働局から聞き取りしたもの。

(2) 相談・通報・届出者の内訳(複数回答)

		本人	家族・親族	近隣住民・知人	民生委員	医療機関関係者	教職員	相談支援専門員等	職場の同僚	当該事業所管理者	警察	市町村職員	居宅サービス事業等従事者等	その他	不明	合計
		27年度	全道	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	90
		6.8%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	87.4%	0.0%	—
	全国	305	89	20	1	3	1	77	32	6	11	28	2	290	24	889
		36.0%	10.5%	2.4%	0.1%	0.4%	0.1%	9.1%	3.8%	0.7%	1.3%	3.3%	0.2%	34.2%	2.8%	—
26年度	全道	3	1	1	0	0	0	2	1	0	0	0	/	79	0	87
		3.5%	1.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	/	91.9%	0.0%	—
	全国	232	89	22	1	4	3	77	18	7	3	14	/	200	22	692
		34.9%	13.4%	3.3%	0.2%	0.6%	0.5%	11.6%	2.7%	1.1%	0.5%	2.1%	/	30.1%	3.3%	—

※相談・通報件数(平成27年度:全国848件、全道103件/平成26年度:全国664件、全道86件)に対するもの

(3) 虐待の種別・類型(複数回答)

		人数(人)						構成割合(%)				
		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待	合計	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待
27年度	全道	1	0	2	3	114	120	0.8%	0.0%	1.7%	2.5%	95.0%
	全国	73	10	75	15	855	1,028	7.5%	1.0%	7.7%	1.5%	88.1%
26年度	全道	4	0	5	1	54	64	6.7%	0.0%	8.3%	1.7%	90.0%
	全国	23	8	39	12	419	501	4.8%	1.7%	8.1%	2.5%	86.7%

※被虐待者数(平成27年度:全国970人、全道120人/平成26年度:全国483人、全道60人)に対するもの。

※全国の数値は厚生労働省発表資料(平成28年7月27日)によるもの、また、全道の数値は北海道労働局から聞き取りしたもの。

(4)被虐待者の障がい種別(複数回答)

		人数(人)					構成割合(%)					
		身体障がい	知的障がい	精神障がい(発達障がいを除く)	発達障がい	その他の心身機能の障がい	合計	身体障がい	知的障がい	精神障がい(発達障がいを除く)	発達障がい	その他の心身機能の障がい
27年度	全道	15	71	27	8	1	122	12.5%	59.2%	22.5%	6.7%	0.8%
	全国	209	553	202	27	1	992	21.5%	57.0%	20.8%	2.8%	0.1%
26年度	全道	4	54	0	2	0	60	6.7%	90.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	全国	67	362	52	11	0	492	13.9%	74.9%	10.8%	2.3%	0.0%

※被虐待者数(平成27年度:全国970人、全道120人/平成26年度:全国483人、全道60人)に対するもの。

※全国の数値は厚生労働省発表資料(平成28年7月27日)によるもの、また、全道の数値は北海道労働局から聞き取りしたもの。

(5)虐待の事実が認められた事例への対応状況

		労働基準関係法令に基づく指導等	(うち、最低賃金法関係)	障害者雇用促進法に基づく助言、指導等	男女雇用機会均等法に基づく助言、指導等	個別労働紛争解決促進法に基づく助言、指導等	合計
		27年度	全道	115	93	3	0
全国	875		596	79	10	14	978
26年度	全道	54	47	9	0	0	63
	全国	429	380	49	8	6	492

※被虐待者数(平成27年度:全国970人、全道120人/平成26年度:全国483人、全道60人)に対するもの。

※全国の数値は厚生労働省発表資料(平成28年7月27日)によるもの、また、全道の数値は北海道労働局から聞き取りしたもの。

4 法に定める障害者虐待以外の障がい者に対する障害者虐待についての対応状況等

(1)相談・通報・届出件数

	全 道		全 国
	相談・通報・届出件数		
	件数	対全国比率	相談・通報・届出件数
27年度	1	0.4%	269
26年度	1	0.3%	323

※相談・通報・届出件数(平成27年度:全国269件、全道1件/平成26年度:全国323件、全道1件)のうち、都道府県が受け付けた件数は(平成27年度:全国50件、全道1件/平成26年度:全国56件、全道0件)。

※対全国比率 全国の当該件数に占める全道の当該件数の割合

(2)相談内容に該当する機関

		保育所等	学校	医療機関	官公署	その他	不明	合計
27年度	全道	1	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—
27年度	全国	1	19	80	36	114	19	269
		0.4%	7.1%	29.7%	13.4%	42.4%	7.1%	—
26年度	全道	0	0	1	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—
26年度	全国	2	30	80	40	152	19	323
		0.6%	9.3%	24.8%	12.4%	47.1%	5.8%	—

※相談・通報件数(平成27年度:全国269件、全道1件/平成26年度:全国323件、全道1件)に対するもの

(3)相談の対応状況

		該当機関等に引き継いだ事例						該当機関等に引き継いでいない事例				合計
		保育所等を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	学校を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	医療機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	官公署への苦情処理等を所管・担当する機関・部署等	その他	相談者に相談対象の機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等を紹介した事例	相談を受けた段階で、明らかに障がい者に対する虐待ではなく、引継、紹介等の対応不要と判断した事例	その他			
27年度	全道	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
27年度	全国	99	1	11	31	22	34	170	47	90	33	269
		36.8%	1.0%	11.1%	31.3%	22.2%	34.3%	63.2%	27.6%	52.9%	19.4%	100.0%
26年度	全道	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
26年度	全国	101	3	23	18	23	34	222	66	128	28	323
		31.3%	3.0%	22.8%	17.8%	22.8%	33.6%	68.7%	29.7%	57.7%	12.6%	100.0%

※相談・通報件数(平成27年度:全国269件、全道1件/平成26年度:全国323件、全道1件)に対するもの

5 市区町村における障害者虐待防止のための体制整備等

(1)障害者虐待防止センターの設置状況(各年度末)

		直営のみ	委託のみ	直営と委託の両方	合計
27年度	全道	152	6	21	179
		84.9%	3.4%	11.7%	100.0%
27年度	全国	1,362	163	212	1,737
		78.4%	9.4%	12.2%	100.0%
26年度	全道	152	6	21	179
		84.9%	3.4%	11.7%	100.0%
26年度	全国	1,370	154	213	1,737
		78.9%	8.9%	12.2%	100.0%

※市区町村数(全国1,741、全道179)に対するもの。ただし、道外5市町村が広域連合を構成しているため、全国の母数は1,737。

(2) 体制整備

	実施市町村数				実施率(%)				
	27年度		26年度		27年度		26年度		
	全道	全国	全道	全国	全道	全国	全道	全国	
住民への相談窓口の周知	113	1,434	117	1,441	63.1%	82.6%	65.4%	83.0%	
住民への通報義務の周知	89	1,262	/	/	49.7%	72.7%	/	/	
障害者の福祉又は権利擁護に関し専門的知識又は経験を有し専門的に従事する職員の確保	53	576	56	592	29.6%	33.2%	31.3%	34.1%	
障害者虐待防止センター等の関係者への障害者虐待防止に関する研修	87	1,253	87	1,256	48.6%	72.1%	48.6%	72.3%	
障害者虐待防止について、講演会や市町村広報誌等による、住民への啓発活動	58	895	54	898	32.4%	51.5%	30.2%	51.7%	
障害者福祉施設及び障害福祉サービス事業所等に障害者虐待防止法についての周知	67	948	72	937	37.4%	54.6%	40.2%	53.9%	
障がい者虐待の相談窓口を、児童虐待、高齢者虐待、配偶者暴力防止等の相談窓口を一体的に運営	89	629	88	568	49.7%	36.2%	49.2%	32.7%	
虐待予防・見守り・早期発見、発生時の対応、専門機関による介入支援のためのネットワーク	90	918	90	879	50.3%	52.8%	50.3%	50.6%	
うち、他の虐待防止ネットワーク等との一体的な実施	うち、ネットワークを障害者総合支援法にもとづく協議会の中に位置付けている	39	419	/	/	21.8%	24.1%	/	/
	児童虐待防止のネットワークと一体的に実施している	33	318	/	/	18.4%	18.3%	/	/
	高齢者虐待防止のネットワークと一体的に実施している	47	464	/	/	26.3%	26.7%	/	/
	配偶者暴力防止のネットワークと一体的に実施している	17	250	/	/	9.5%	14.4%	/	/
	生活困窮者自立支援事業と連携して実施している	17	264	/	/	9.5%	15.2%	/	/
	差別解消法による相談窓口と一体的に実施している	44	470	/	/	24.6%	27.1%	/	/
個別ケース会議における専門職の参加	個別ケース会議に弁護士、医師、社会福祉士等の専門職が参加する体制の整備	56	667	55	645	31.3%	38.4%	30.7%	37.1%
	専門職が参加した個別ケース会議の実施	29	474	24	423	16.2%	27.3%	13.4%	24.4%
成年後見制度の市町村長申立が円滑にできるように役所・役場内の体制強化	101	905	103	879	56.4%	52.1%	57.5%	50.6%	
法に定める警察署長に対する援助要請等に関する警察担当者との事前の協議	34	535	39	550	19.0%	30.8%	21.8%	31.7%	
身体障害者福祉法・知的障害者福祉法の規定による措置を採るために必要な居室確保のための関係機関との事前の調整	42	776	45	789	23.5%	44.7%	25.1%	45.4%	
虐待を行った養護者に対する相談、指導又は助言	61	917	51	848	34.1%	52.8%	28.5%	48.8%	
独自の障がい者虐待対応のマニュアル、業務指針、対応フロー図等の作成	マニュアルの作成	40	621	34	586	22.3%	35.8%	19.0%	33.7%
	業務指針の作成	27	389	23	370	15.1%	22.4%	12.8%	21.3%
	対応フロー図の作成	49	717	43	662	27.4%	41.3%	24.0%	38.1%
	事例集の作成	7	110	6	85	3.9%	6.3%	3.4%	4.9%
法に定める障害者虐待以外、例えば学校、保育所、医療機関等における虐待に関する相談等の受付	73	704	69	651	40.8%	40.5%	38.5%	37.5%	
「保育所」「学校」「医療機関」等を所管又は相談内容に対応する機関・部署等との虐待に関する情報提供、連携に関する事前の協議	保育所等を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	54	465	50	432	30.2%	26.8%	27.9%	24.9%
	学校を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	51	447	46	406	28.5%	25.7%	25.7%	23.4%
	医療機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	43	344	35	312	24.0%	19.8%	19.6%	18.0%
	官公署を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	42	361	34	309	23.5%	20.8%	19.0%	17.8%
いわゆるセルフネグレクトにより、必要な福祉サービス及び医療保険サービスを利用していない障害者に対する権利利益の養護を図るための相談支援事業など関係機関と連携した対応	56	752	48	715	31.3%	43.3%	26.8%	41.2%	

※市区町村数(全国1,741、全道179)に対するもの。ただし、道外5市町村が広域連合を構成しているため、全国の母数は1,737。